

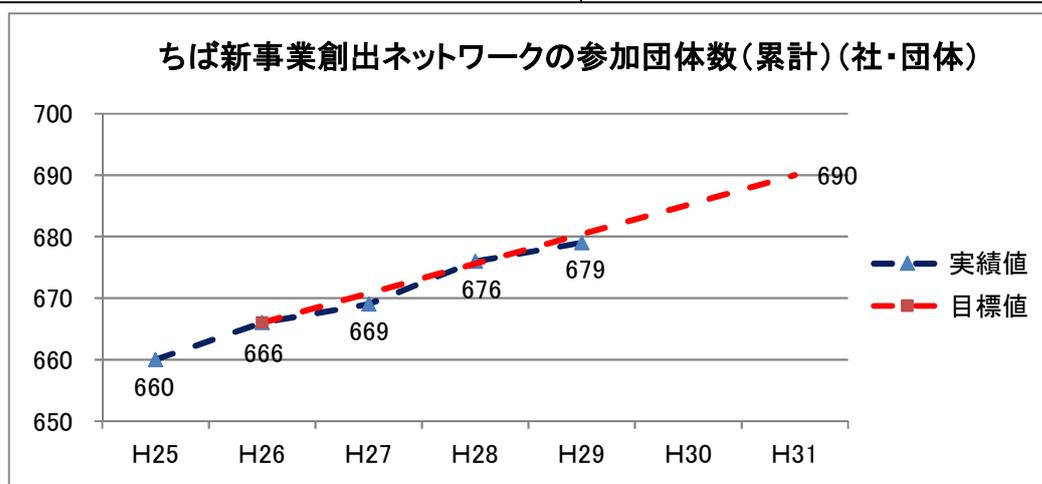
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		ちば新事業創出ネットワークの参加 団体数（累計）					（単位：社・団体）	目 標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 産業振興課	
660	666	669	676	679			690		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	③未来を支える新産業等の振興



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・県内企業による新たな社会ニーズに対応した新製品・新技術開発や促進し新産業創出につなげるため、千葉県産業振興センターに研究開発コーディネーターを5名配置し、産学官の連携による研究開発を支援するとともに、国などの公募事業を活用して18件の研究開発事業を推進しました。
- ・また、企業相互間、企業・大学間の共同研究の推進に資するネットワークの形成促進に向け、セミナーや見学会などを6回開催し、延べ272名の参加がありました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・中小企業等が新製品・新技術開発を行う場合、直面する様々な問題を単独で解決することは難しいことから、技術力のある大学や研究機関、民間企業等からの協力を得ながら、連携して問題解決にあたるのが不可欠です。しかし、適切な連携先をどのように見つけるのかが大きな問題となります。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・問題を抱えた企業が適切に対応をしていく上で必要な「産学官連携」を促進するため、企業相互、企業・大学間をコーディネートする役割が今後ますます重要となります。
- ・産学官等の連携に取組む中小企業等へ、研究開発コーディネーターによる相談等支援についての更なる周知が必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・引き続き、研究開発コーディネーターを設置するとともに、連携促進の機会として、新たな社会ニーズに応じた魅力あるセミナーや企業経営の参考となるような見学会を開催します。また、国等の挑戦的資金の獲得を伴走支援し、産・学・官連携による研究開発の促進を図ります。
- ・研究開発コーディネーターによる相談等支援の更なる周知や、連携創出のプラットフォームとなる「ちば新事業創出ネットワーク」の拡充を図るため、展示会等の機会を捉えた新規企業の発掘や企業訪問による企業ニーズの把握に努めます。

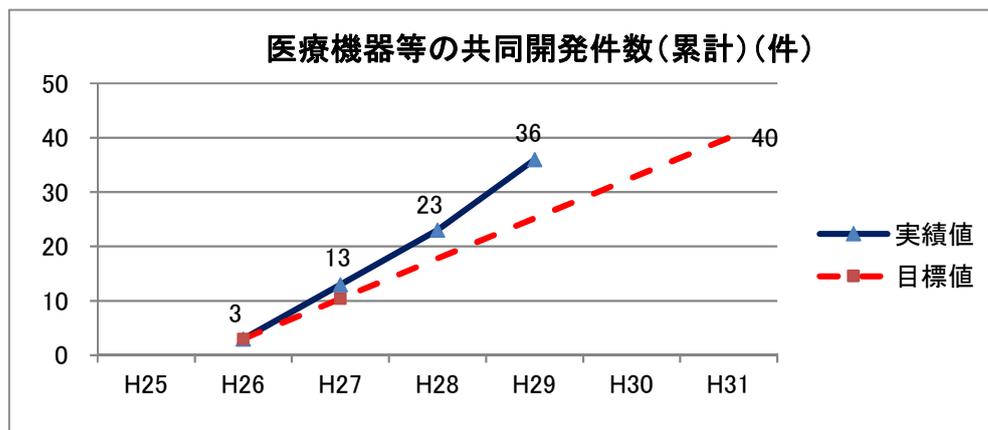
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		医療機器等の共同開発件数（累計）					（単位：件）	目 標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 産業振興課	
	3	13	23	36			40		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	③未来を支える新産業等の振興



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・県内ものづくり中小企業の健康・医療分野への新規参入を促進するため、健康・医療分野に知見を有するメディカル・コンシェルジュを4名配置し、製品開発に関する相談・アドバイスを実施しました。
- ・医工連携による製品開発を支援するため、県と国立がん研究センター、千葉大学、千葉県産業振興センターが連携し、医師のニーズと中小企業のシーズを結び付ける場を提供するプロジェクトである「C-square」や試作品開発を支援するプログラムを実施し、これら取り組みから11件の共同開発案件が生まれました。
- ・企業連携による製品開発を促進するため、ものづくり中小企業同士を結び付ける個別マッチング等を実施し、そのうち2件が共同開発に繋がりました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・このままのペースで進めば目標を達成する見込みである一方で、健康・医療ものづくり産業の育成・振興に向けて、既存の医療機器メーカーに加え、高い技術を有する県内ものづくり中小企業の新規参入を進め、医療機器・周辺機器開発に取り込むことが有効ですが、医薬品医療機器法をはじめとした法規制対応や医療機関との関係構築などの問題があります。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・メディカル・コンシェルジュを配置し、参入から販路開拓まで支援を実施したところですが、医療機器・周辺機器の開発期間が他の機器よりも長く、医療機関との継続的な製品開発が必要なことに鑑み、単発的な支援では無く、今後とも企業ニーズに沿った形で、支援する必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・「健康・医療ものづくり産業の育成と振興」では、引き続き、専門人材の活用等を通じたものづくり中小企業の新規参入支援を実施するとともに、ものづくり中小企業と医療機関との接点を強め、医療機関との継続的な製品開発を図っていきます。

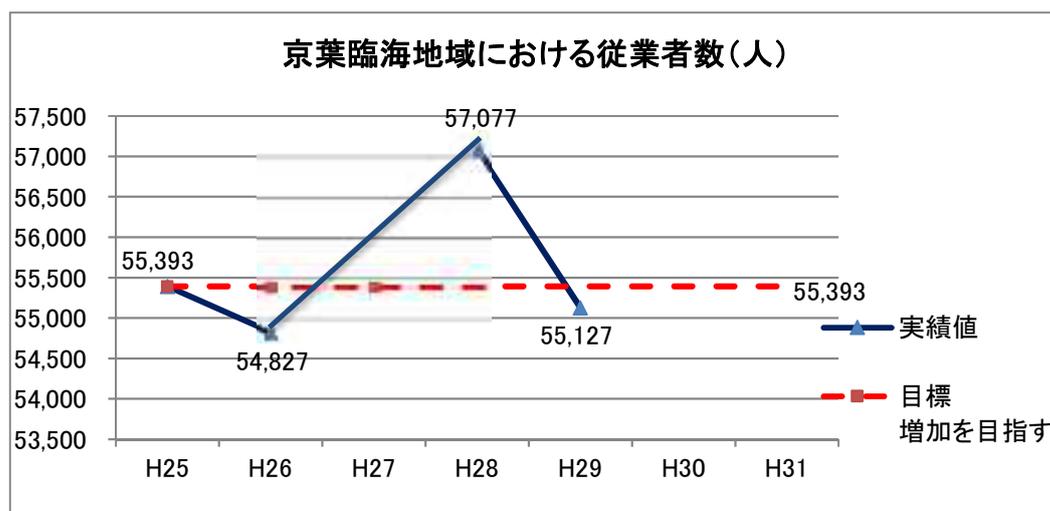
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		京葉臨海地域における従業者数					(単位：人)		目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	増加を 目指す	商工労働部 産業振興課	
55,393	54,827		57,077	55,127 (速報値)						

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	④京葉臨海コンビナートの競争力強化



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・京葉臨海コンビナートの生産性向上・強じん化に向けた支援拡充や規制見直しについて、国への働きかけを行いました。また、コンビナート規制緩和検討会議による規制合理化の検討を実施しました。
- ・コンビナートを支える人材の能力向上や担い手育成のため、京葉臨海コンビナート産業人材育成プログラムを23回開催しました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・京葉臨海コンビナートにおいて、設備投資の際に保安等の規制（防爆規制等）への対処が負担となり、設備投資を阻害する一因となっています。
- ・また、コンビナート立地企業では、熟練技術者の引退に伴い、安全管理に関する人材の能力向上・確保等の問題を抱えています。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・引き続き、コンビナート事業に係る規制緩和の検討と国への働きかけ等、新たな投資を促す環境づくりに向けて、県、地元市、立地企業が一体となった取組を進めていくことが必要です。
- ・コンビナート立地企業共通の課題である、操業の安定を確保するための中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成を進めていくことが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・引き続き、「千葉県臨海コンビナート規制緩和検討会議」などを通じて、規制緩和等の課題を整理・集約しながら国への働きかけを行っていきます。また、平成28年度に開発した新たな人材育成プログラム等の活用をさらに図りながら、コンビナート立地企業の担い手の育成を進めていきます。
- ・コンビナート立地企業が競争力強化のために行う設備投資の促進を図るため、引き続き、企業立地補助金による支援を行います。

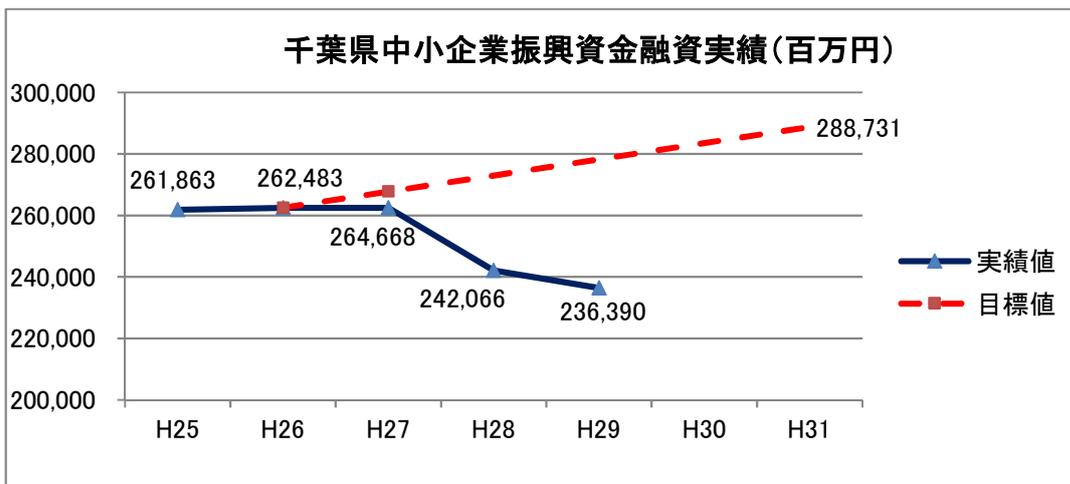
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		千葉県中小企業振興資金融資実績					(単位：百万円)		目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度		商工労働部 経営支援課	
261,863	262,483	264,668	242,066	236,390			288,731			

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	⑤中小企業の活性化支援



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・融資実績は、平成28年度と比較して約2.3%減少しました。
- ・市中金利の動向を踏まえ、長期資金（一部を除く）の融資利率を前年度から0.1%引き下げました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・小規模事業者は、経営が急変すると再び元の状態に戻るためには長期を要するといったリスクを抱えていること、また、創業者は手元資金や信用力に乏しい上に、過去の財務データ等がないため、事業リスクの判定が難しいことなどにより金融機関から十分な資金を調達するのは難しい実態があります。なお、緩やかな景気の回復を受けてセーフティネット資金の利用が減少しています。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・中小企業がライフステージの様々な局面で必要とする資金需要（小口、創業、承継等）に一層きめ細かく対応することが求められます。また、国の中小企業信用保険法等の改正に適切に対応することも必要になります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・国の中小企業信用保険法等の改正を踏まえ、小規模事業者・創業者向け融資の拡充や事業承継資金の創設などを検討します。

30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		事業引継ぎ支援センターの相談件数 (単位：件) (累計)					目標	担当課																								
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 経営支援課																								
—	—	96	287	569			100																									
*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。																																
【関連項目】																																
戦略	大項目				中項目																											
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり				⑤中小企業の活性化支援																											
<div style="text-align: center;"> <p>事業引継ぎ支援センターの相談件数(累計)</p> <table border="1"> <caption>事業引継ぎ支援センターの相談件数(累計)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>96</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>287</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>569</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>—</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> </div>									年度	実績値	目標値	H25	—	—	H26	—	—	H27	96	—	H28	287	—	H29	569	—	H30	—	—	H31	—	100
年度	実績値	目標値																														
H25	—	—																														
H26	—	—																														
H27	96	—																														
H28	287	—																														
H29	569	—																														
H30	—	—																														
H31	—	100																														

・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の事業承継の円滑化を支援するために、国の支援により千葉県事業引継ぎ支援センターを平成27年7月、千葉商工会議所に設置し、平成29年度は窓口相談を282件実施しました。 ・事業承継の必要性等について、セミナー等を51回開催し、中小企業者など延べ1,571名の参加がありました。
【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者が減少している現状から、事業承継が重要となりますが、内容がプライベート面も含むなど相談しにくい側面もあり、相談者の発掘が困難です。また、事業を承継させたい・承継したい側、それぞれの考え、取り巻く経営環境等、解決すべき課題が多く、事業承継が成立するまで時間がかかることが想定されます。
【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> ・承継前後の経営資源の取り扱いが困難で、公的支援機関だけでなく、金融機関等との連携が重要となります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> ・公的支援機関・金融機関との情報交換の場づくりやそれらに対する周知活動の実施とともに、セミナー、窓口相談等を各機関の協力を得て開催するなど、連携を強化しながら取り組んでまいります。また、関係機関による事業承継支援のネットワークが構築されたことから、その支援の枠組みを積極的に広報し、地域における事業承継が円滑に促進されるよう取り組んで参ります。

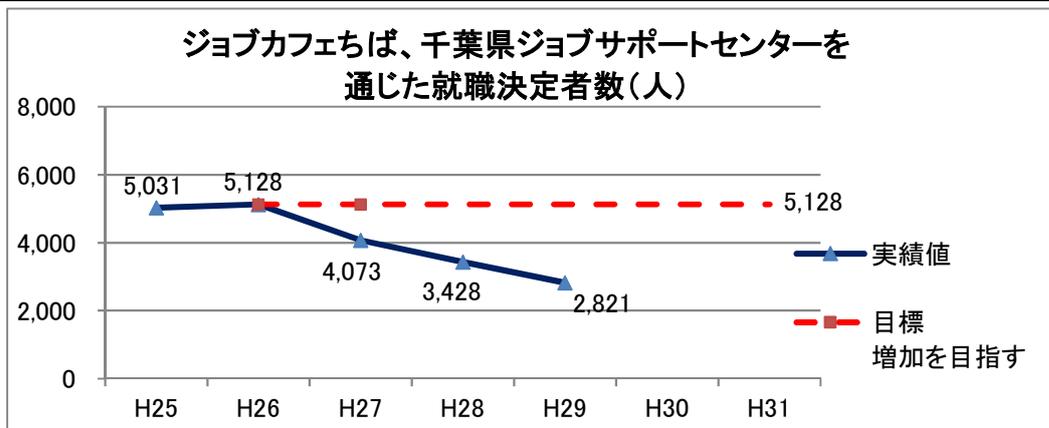
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターを通じた就職決定者数（単位：人）					目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	
5,031	5,128	4,073	3,428	2,821			増加を目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	⑤中小企業の活性化支援



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・「ジョブカフェちば」では、カウンセリングや各種セミナーを実施するとともに、ハローワークを併設し、若年者を対象とした総合的な就業支援サービスを実施しました。
- ・「千葉県ジョブサポートセンター」では、意欲があっても就労に至るのが難しい状況にある子育て中の女性や中高年齢者の離職者を対象に、就労相談やセミナー、企業と求職者の交流会等を行ったほか、県内各地でも市町村と共催の出張セミナーなど各種の就労支援を実施し、就職決定者数は前年度実績を上回りました。（平成28年度：440人→平成29年度：498人）

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・「ジョブカフェちば」においては、景気回復に伴う労働需要の増を背景とした雇用情勢の改善や、インターネットをはじめとする就職活動手法の多様化に伴い、就労支援施設における支援を希望する若年求職者が減少していることから「ジョブカフェちば」の利用者は減少傾向にあります。しかし、若年者については、全国的にも他の年代に比べて失業率や離職率が高く、特に不本意非正規雇用の割合については22.4%と高い状況です。
- ・「千葉県ジョブサポートセンター」においては、利用者数は昨年度に比べて増加しましたが、景気回復に伴う労働需要増加を背景とした雇用情勢の改善や、インターネットをはじめとする就職活動手法の多様化に伴い、今後、同センターにおける支援を希望する求職者が減少することが考えられます。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・「ジョブカフェちば」において、支援を必要とする方の利用につながるよう、一人ひとりのニーズに応える支援の提供が必要です。また、併せて教育機関と連携して、学生などの若年者への周知を行い、利用者の掘り起こしを図る必要もあります。

- ・「千葉県ジョブサポートセンター」において、勤務時間や勤務地など、多様化する求職者の希望に沿った支援を行い、就職に繋げるとともに、県内各地にお住まいの方々の利便性の向上を図るためにもハローワークや市町村との連携を更に強化する必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・「ジョブカフェちば」において、支援を必要とする方の利用につなげるためには、SNS の活用、大学や高等学校など教育機関と連携した合同企業説明会の開催、教育機関へのカウンセラー派遣などのサービス提供に取り組み、利用意欲の喚起と施設の認知度向上に努めます。
- ・「千葉県ジョブサポートセンター」において、労働局との協定によりワンストップでの就労支援を引き続き実施します。支援については、多様化する求職者のニーズを捉え、求める情報の提供や多様な働き方の提案等を実施します。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性の向上を図るため、ハローワークや県内市町村との連携を一層強化し、出張セミナーや相談支援を実施します。

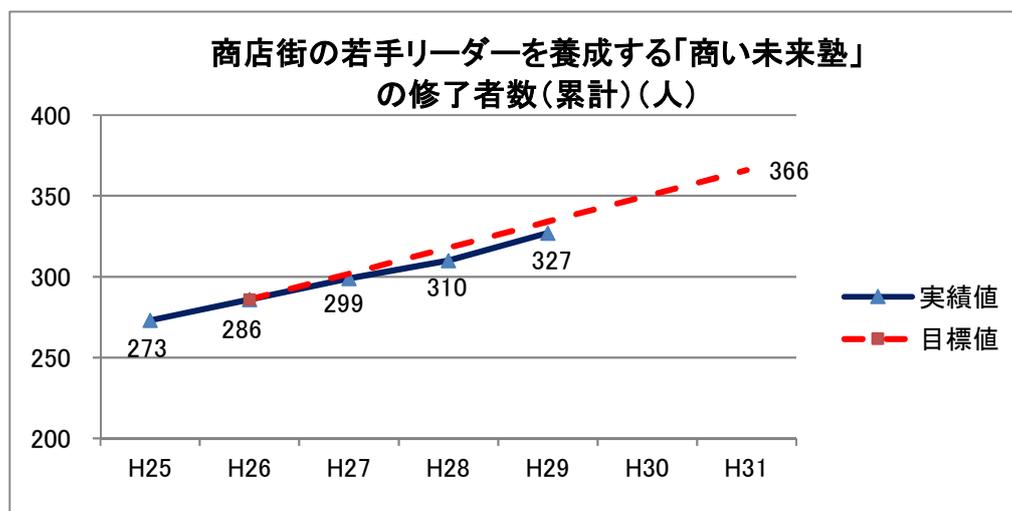
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：	商店街の若手リーダーを養成する 「商い未来塾」の修了者数（累計）						目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	
273	286	299	310	327			366	
							商工労働部 経営支援課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	⑥地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
・次代を担う若手事業者の育成に向けた講座の開催やネットワークづくりに対して支援しました。
【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】
・申込み者は目標値に達していましたが、全10回の講座のうち、受講回数が5割以上の修了者数は、目標値334人に対し、327人と7名下回る結果となりました。今後も、5割以上受講できる環境を整え、修了者の増を図ります。
【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】
・「ふさの国商い未来塾」については、今後もアンケート調査の実施などによる受講者の意向を踏まえながら、受講しやすい講座の設定に努めていくとともに、受講生募集の広報に力を入れていく必要があります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
・「ふさの国商い未来塾」については、受講しやすい環境整備（募集開始時期の前倒し、募集期間の延長等）に努め、受講生を確保するとともに、受講生が意欲的に参加できるような魅力あるカリキュラムを設定し、修了率の向上に努めます。
・また、同事業は、次代を担う若手事業者の育成に向けた取組として地域商業の活性化には欠かせないものであり、引き続き、受講生募集の広報に力を入れていきます。その際、千葉県ホームページや、県公式Facebook「千葉中小企業元気ナビ」を活用するなど、広報手段をより一層充実させます。

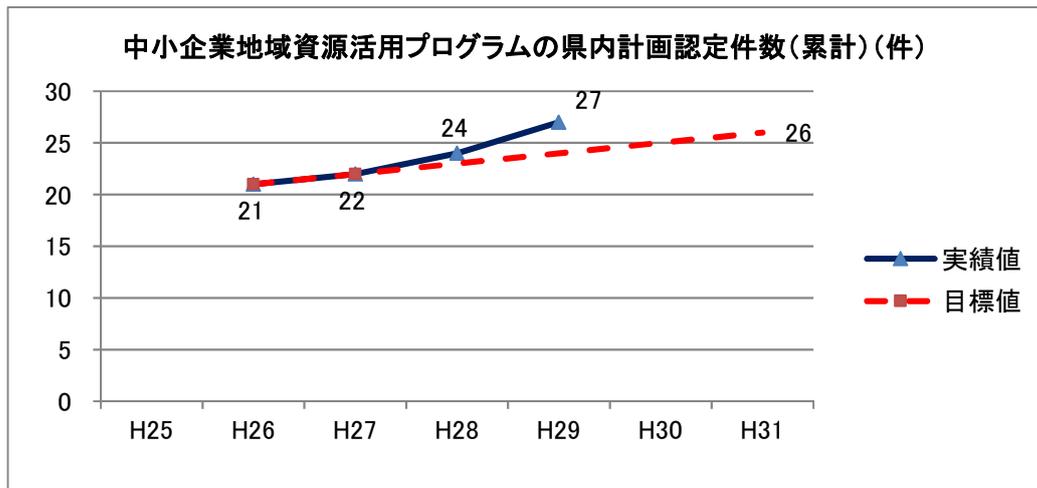
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：	中小企業地域資源活用プログラムの 県内計画認定件数（累計）						目標	担当課
	（単位：件）							
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	
	21	22	24	27			26	
							商工労働部 産業振興課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	⑥地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・県内中小企業等による地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化、ブランド化に取り組む地域を支援するため、地域資源活用アドバイザーを配置し、992件の相談・ヒアリングに対応するとともに、専門家を25社（個社：22件、地域：3件）に派遣して支援しました。
- ・地域資源活用アドバイザー及び専門家の派遣により、昨年度より支援してきた県内中小企業者の事業計画3件が、中小企業地域資源活用プログラムにつながり、計画認定となりました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・既に目標を達成した一方で、更に実績を伸ばしていくためには、中小企業地域資源活用プログラムの求める認定要件（地域内連携・事業性）の高さが、ハードルとなっています。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・地域資源活用アドバイザーの配置や専門家派遣により、県内中小企業等による地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化の支援を実施により、地域内連携の促進やマーケティング手法を用いた事業性の向上等の成果も出ているところですが、中小企業地域資源活用プログラムの求める認定要件に到達するまで、伴走型支援を実施していく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・地域資源活用アドバイザーによる伴走型支援により、県内中小企業等のニーズに沿うよう市場の早い動向を捉えながらも、継続した支援を行い、より多くの中小企業地域資源活用プログラムの計画認定を目指していきます。

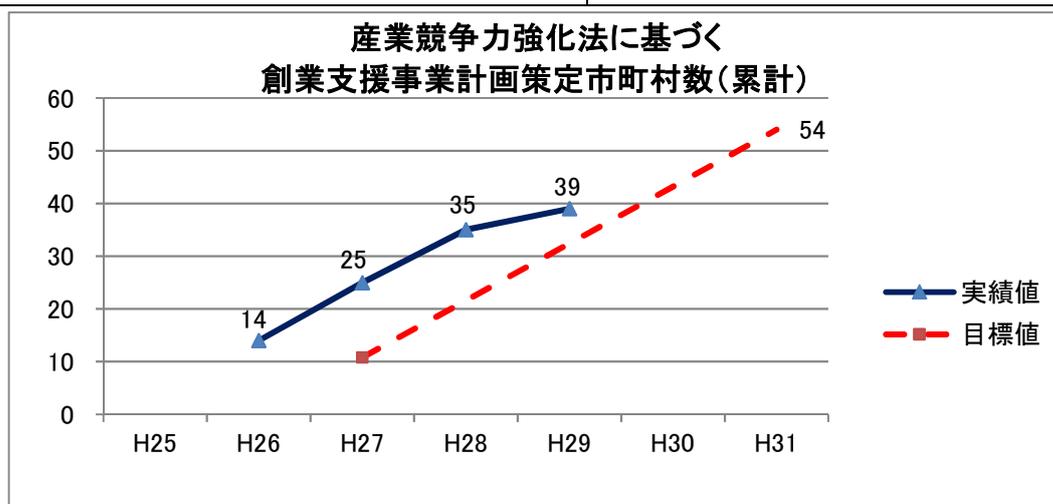
千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：	産業競争力強化法に基づく創業支援 事業計画策定市町村数（累計）						目標	担当課
	（単位：市町村）							
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	商工労働部 経営支援課
—	14	25	35	39			54	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	⑥地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> 計画の認定を行う関東経済産業局の担当者をお招きし、計画未策定市町村向け説明会を開催しました。 市町村への情報提供 計画未策定市町村へ、策定済み市町村の計画内容等について情報提供を行いました。 <p>市町村促進補助金、国の創業支援事業者補助金、中小企業元気づくり基金の補助金、創業スクール等の制度実施について通知しました。</p> <p>その他、実績のある取組事例、低負担で効果の高い支援事例、創業支援の講師等の情報を市町村に提供しました。</p>
【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】
<ul style="list-style-type: none"> 県内事業者が減少している現状があるものの、小規模市町村ではまだまだ創業支援の機運が低く、意識付けがまだまだ不足しています。
【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> 従来型の公的機関の支援だけでなく、民間のノウハウを活用して創業を支援する事業（認定支援機関、経済団体、金融機関等）との連携が促進されるように、引き続き創業支援事業者発掘の支援や、市町村、創業支援事業者に対する啓発や各種支援措置等の周知に取り組む必要があると考えております。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> 市町村の担当者会議やヒアリング等を実施し、各市町村の取組や課題の把握に努めるとともに、関東経済産業局や千葉県産業振興センター、信用保証協会、日本政策金融公庫等の関係機関や、創業支援事業を実施している民間団体等との連携を働きかけてまいります。

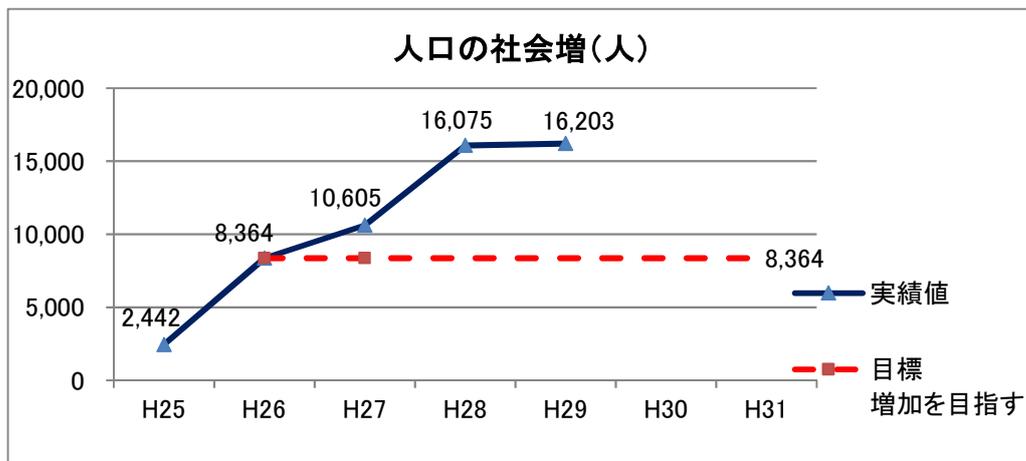
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		人口の社会増					(単位：人)	目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	総合企画部 政策企画課	
2,442	8,364	10,605	16,075	16,203			増加を 目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり	②居住地として選ばれる千葉づくり



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・移住・定住の促進を図るため、市町村と連携し、都内で移住セミナー等を開催（10回）・出展（2回）し、地域の魅力などを情報発信するとともに、移住相談等に対応（延べ241人）しました。
- ・移住に興味のある県外居住者を対象に、市町村と連携した移住・定住体験ツアーを開催（4回）し、延べ80名に移住先としての地域の魅力を体感いただきました。
- ・県内市町村の移住・定住関連情報や居住地としての魅力をまとめた電子ブックなどをWeb上に公開することで、ちばの暮らしの魅力をPRし、具体的な移住検討に資する情報提供を行いました。また、広報を充実させることで、Webページへのアクセス件数が119,531件（前年度比43,899件増）へと大きく増加しました。
- ・市町村での移住相談を実際の移住へと繋げるため、市町村の相談窓口担当職員を対象とした研修会を開催（2回）しました。
- ・全国や県内各地との交流や連携、スムーズな人・モノの流れの強化を目指し、圏央道、外環道、東関東自動車道館山線・国道127号富津館山道路の4車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。
- ・高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路・茂原一宮道路といった地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を促すための基盤の強化を図りました。
- ・渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルートや日常生活に密接に関連した道路などについて、環境に配慮しつつ整備を推進しました。平成29年度は、一般国道410号久留里馬来田バイパスや主要地方道成田小見川鹿島港線沢バイパスなどを整備し、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮を図りました。

- ・千葉アイデンティティーをはぐくむため、千葉県全体の魅力を網羅したイベントとして県民の日中央行事を開催するとともに、地域振興事務所のある 10 地域及び千葉・市原地域の合計 11 地域で県民の日実行委員会を組織し、地域の特色を活かした事業を行いました。
- ・伝統芸能の保存・継承に向けては、美術館・博物館における伝統文化に関する各種の体験事業を実施し、大人向けの陶芸講座、子供向けの折り紙やカルタ、食文化体験等、65 事業を企画・実施し、2,338 名の参加者を得ています。また、浦安市で「房総の郷土芸能 2017」として 8 つの保存団体が民俗芸能を上演し、940 名の来場者がありました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・市町村においては、それぞれの地域の特性を生かした地方創生を進めており、移住・定住施策に対する考え方や取組状況も様々です。また、県と市町村との協力・連携体制が十分には確立されていません。
- ・個々の市町村の情報発信力は必ずしも強くはないため、それぞれの地域が持つ魅力が県外の移住検討者へ充分には伝わっていない場合があります。
- ・道路整備事業の円滑な推進のためには、整備に必要な予算を確保しなければなりません。
- ・県民の日中央行事や地域行事の開催は定着しましたが、賛同行事に参加する各種団体等が減少しています。
- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」「房総の郷土芸能」では、生活様式、余暇の過ごし方の多様化によって、郷土芸能を含む伝統文化に対する関心が、高いとは言えないことが課題です。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・県としては、市町村が取り組む、地域の課題を踏まえた意欲と創意工夫による地域づくりを広域的な立場から支援するとともに、県の魅力を総合的に発信していくことが重要です。
- ・圏央道、外環道などの高規格幹線道路等の整備については、国が実施する直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。
- ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、限られた予算の中で効果的な整備推進に努めることが必要です。
- ・千葉への愛着を深めるために、千葉の多様な魅力を継続的に PR していくことが必要です。
- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」「房総の郷土芸能」の開催にあたっては、効果的な広報の方法や時期を工夫することともに伝統文化の魅力や継承していくことの意義を広く理解してもらうことが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・市町村が行う移住・定住促進のための取組を支援するとともに、県内の移住・定住に関する情報を効果的かつ効率的に発信するため、市町村と連携してホームページなど各種媒体を活用した情報発信や移住セミナー等の開催・出展を行います。また、市町村の施策立案に役立つ各種情報の収集・分析を行うとともに、その成果の共有と相談に対応する市町村職員等の資質向上を図るため、研修会を充実させます。
- ・高規格幹線道路等の整備促進のため、引き続き、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけます。
- ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、必要となる予算の増額を国に働きかけていくとともに、今後も、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。
- ・東京オリンピック・パラリンピックを契機に、県民の日の行事だけでなく、開催競技の PR イベントや公認文化オリンピアドとも連携し、千葉の魅力を発信する機会の拡大に努めます。
- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」について、テーマや内容、実施形態等を工夫しながら、より多くの方に、気軽に伝統文化を体験していただける事業を継続的に実施していきます。
- ・「房総の郷土芸能」の広報・普及について、実行委員会において、電車中吊り広告の掲出区間、新聞広告の掲載時期やエリア、チラシの配布先やポスターの掲出場所等、有効な方法を検討します。

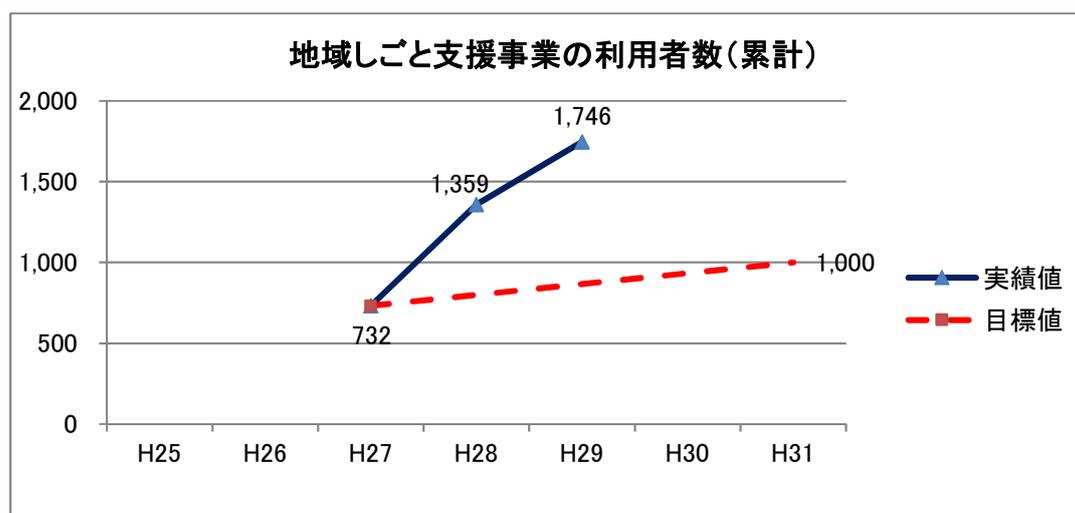
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		地域しごと支援事業の利用者数（累計）					（単位：人）	目 標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 雇用労働課	
—	—	— (732)	1,359	1,746			1,000		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。 【注】目標設定時の実績値は「—」。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり	②居住地として選ばれる千葉づくり



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
・「地域しごと支援センターちば」において、千葉県への転職や県内就職を希望する若年者等を対象に、電話や面談による個別相談や職業紹介を行ったほか、合同企業説明会等の県内企業との交流イベントを実施しました。
【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】
・景気回復に伴う労働需要の増を背景とした雇用情勢の改善、インターネットをはじめとする就職活動手法の多様化等の影響により、地域しごと支援センターちばの利用件数や、合同企業説明会等の参加者数は減少傾向にあります。
【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】
・今後も人口減少と少子高齢化が進むと見込まれる中、地域が必要とする人材を呼び込み、本県の労働力を確保することは喫緊の課題となっていることから、県内への移住・就労希望者の多様化するニーズに応えられるような取組が必要であるとともに、県外の学生等の若者向けの取組の充実を図る必要があります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
・移住に関するより詳細な話を希望する利用者に対して UIJ ターン就職経験者等との面会の仲介を行うほか、県外の学生等若年者が、県内へ移住・就労を検討する機会を創出するためのイベントを実施します。

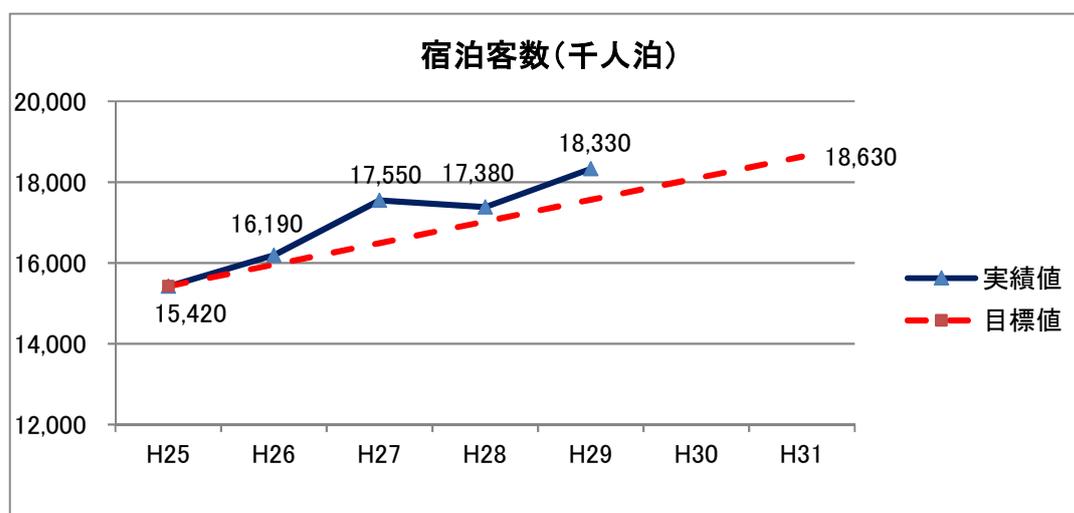
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		宿泊客数					(単位：千人泊)		目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年		商工労働部 観光企画課	
15,420	16,190	17,550	17,380	18,330			18,630			

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり	③国内外の誰もが訪れたい観光地づくり



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・平成29年の「宿泊客数」については、1,833万人と目標達成に向けて順調に推移しております。
- ・誰もが何度でも訪れたい観光地づくりに向けて、観光客の動向・ニーズを的確に把握するとともに、観光関連施設の整備に対し助成を行いました。
- ・地域への経済効果を高める観光客の滞在の長時間化や宿泊客の増加を図るため、市町村が行う宿泊滞在型観光推進の取組に対しても支援を行いました。
- ・国内外からのお客様をお迎えする観光施設や宿泊施設等のスタッフを対象に、外国人観光客にも満足いただけるような先進的な「おもてなし」についての研修会を開催して観光振興を担う人材育成を図りました。
- ・戦略的なプロモーションによる効果的な情報発信として大規模な観光PRイベントの開催及び季節に応じた切れ目ない観光キャンペーンや、マスメディア（在京記者取材会、放送メディア）、交通広告、地域情報誌等の媒体を効果的に活用して展開するなど積極的・集中的な情報発信を実施することにより、観光客の増加を図りました。
- ・日本の表玄関である成田国際空港を擁する優位性を生かし、外国人観光客の積極的誘致を図るため、東アジアやビザの発給要件緩和により訪日旅行者数が急増している東南アジアを中心に、知事のトップセールスによる海外での観光PRや国際観光展出展、商談会の開催等を実施するとともに、訪日教育旅行の誘致や海外との学校交流、地域経済の活性化に貢献する経済波及効果の大きい国際会議などの誘致に積極的に取り組みました。

・これまでのプロモーション活動や、観光資源の磨き上げや新規作成、観光施設の整備などにより、地域と一体となった魅力ある観光地づくりの実現と交流人口の拡大に貢献しております。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

・訪日外国人旅行客の増加により、千葉県を訪れる外国人も増加する見込みであり、ウェブサイトを活用して千葉県の観光情報を入手している傾向が強まっていることから、海外での観光ウェブサイトの周知を含めた千葉県のさらなる観光PRが求められていると考えられます。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

・本県観光の魅力をさらにPRし、県内に広く誘客するなど、第2次観光立県ちば推進基本計画の各種施策を着実に進行していく必要があります。

・また、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、今後さらに増加が予想される訪日外国人旅行客への対応をこれまで外国人旅行客の多かった成田空港周辺地域や浦安地域だけでなく、千葉県全体に広げ戦略的に取組んでいく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

・観光業は裾野の広い産業で地域経済に与える影響も大きいことから、千葉県観光のファンやリピーターを増やしていくなど、時々の経済・社会状況に左右されない観光立県千葉の実現に向けて、引き続き市町村や地域の要望・状況等に応じて、観光トイレや観光案内板など観光関連施設の整備や魅力ある宿泊・滞在を促進するとともに、民間の観光トイレの整備や、アクアライン等を活用した宿泊・滞在型観光推進事業に対しては引き続き補助率を嵩上げて、地域の取組への支援を強化します。

また、オール千葉でのおもてなし力の向上や外国語ボランティアガイドの養成を通じて地域観光の担い手を育成するなど、誰もが何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりを進めていきます。

・また、県産品の販路拡大や公衆無線LAN環境の整備などの取組を強化していきます。

・観光ウェブサイトのアクセス数を高めるため、旬の情報を毎月特集するほか、リニューアル後に新設したFacebookページも活用し、本県の魅力的な情報を幅広く、タイムリーに発信していきます。

・訪日外国人観光客を県内に広く誘客し、滞在を促進するため、海外のメディア、旅行会社、大学生などを招致した県内のモニターツアーを実施し、外国人から見た千葉の魅力の再確認を行い、訪日外国人の県内への誘客や滞在を促進します。また、研修会を実施し、オール千葉でのおもてなし力の向上や外国語観光ボランティアガイドの養成を図るとともに、多言語での案内標記を推進します。

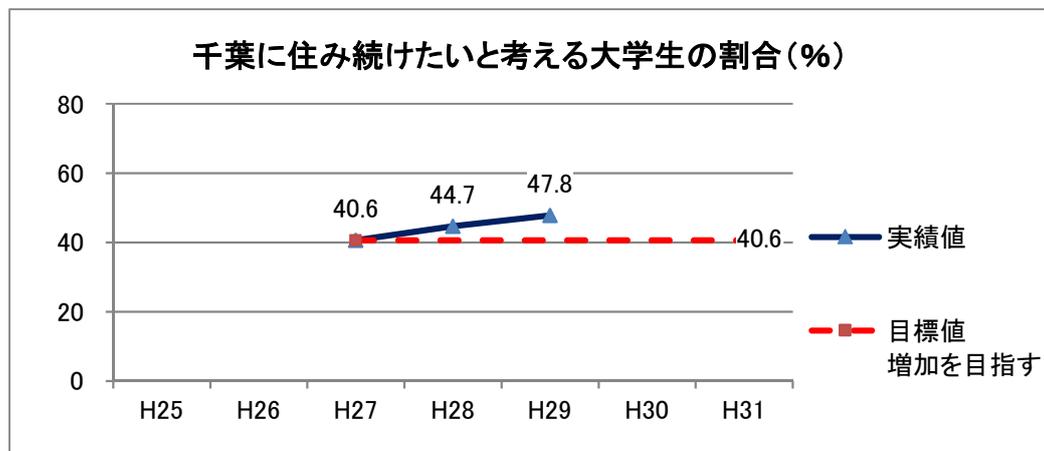
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		千葉に住み続けたいと考える大学生の割合					(単位：%)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	総合企画部 政策企画課	
—	—	40.6	44.7	47.8			増加を 目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり	④大学等との連携による地域への若者の定着支援



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・大学生に地域への愛着を持ってもらうとともに、これからの地域を支える人材となってもらえるよう、千葉大学の講義「千葉の地域を知る」に、職員を講師として10回派遣し、地域のポテンシャル等を説明しました。
- ・千葉大学などの県内大学等と協定を締結して取り組んでいる「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス)」(大学が自治体や他大学等と連携し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材を育成することで、「ひと」の地方への定着を図る事業)では、3回の全体会議を通じて、事業の進捗状況の確認と今後の連携について協議しました。
- ・「地域しごと支援センターちば」において、千葉県への転職や県内就職を希望する若年者等を対象に、電話や面談による個別相談や職業紹介を行ったほか、合同企業説明会等の県内企業との交流イベントを実施しました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・「COCプラス」の実施に当たっては、各大学での地域における就職人数や就職率、雇用創出数などを目標値として設定していますが、若者人口が流出する地域では、若年者の人口減少、地域産業の後継者不足、地域経済の縮小と衰退、少子高齢化といった課題があります。
- ・雇用情勢が改善されて、若者が就職先として都内の大手企業を希望する傾向が強まると、本県への定着を志向する大学生の割合が伸び悩むことが考えられます。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・大学等卒業後の若者の定着支援を図るため、引き続き、「COC プラス」を活用した人材育成等の取組を実施していく必要があります。
- ・県外からの転職や県内就職の希望者及び企業等のニーズを的確に捉え、積極的に情報発信をすることで、「地域しごと支援センターちば」の利用者及び県内就職者の増加を図る必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・大学等卒業後の若者の定着支援を図るため、引き続き、人材育成等の取組を実施していきます。
- ・「地域しごと支援センターちば」等における個別相談、職業紹介や、ホームページ「千葉県地域しごとナビ」によるしごと情報と暮らし情報の一元的提供を通じて、企業と求職者のマッチングを図ります。
- ・県外教育機関と県内企業との合同面談会の開催や、都内における学生を対象とした合同企業説明会の開催を通じ、県内企業への就職・転職を促進します。

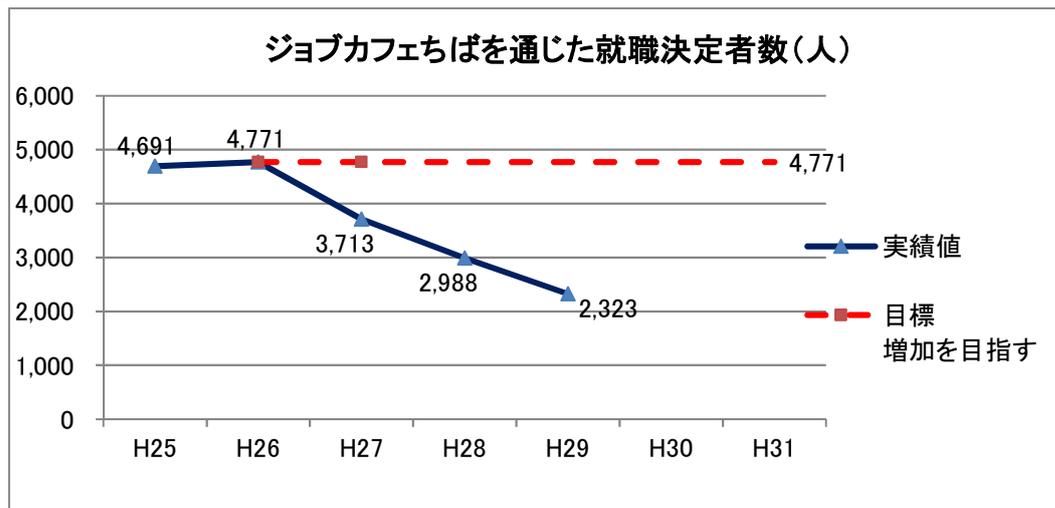
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		ジョブカフェちばを通じた就職決定者数（単位：人）					目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	
4,691	4,771	3,713	2,988	2,323			増加を目指す 商工労働部 雇用労働課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望” がかなう千葉づくり	①若い世代の経済基盤の確保と子育てに係る経済的負担の軽減



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・「ジョブカフェちば」では、カウンセリングや各種セミナーを実施するとともに、ハローワークを併設し、若年者を対象とした総合的な就業支援サービスを実施しました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・景気回復に伴う労働需要の増を背景とした雇用情勢の改善や、インターネットをはじめとする就職活動手法の多様化に伴い、就労支援施設における支援を希望する若年求職者が減少していることから「ジョブカフェちば」の利用者は減少傾向にあります。しかし、若年者については、全国的にも他の年代に比べて失業率や離職率が高く、特に不本意非正規雇用の割合については22.4%と高い状況です。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・「ジョブカフェちば」において、支援を必要とする方の利用につながるよう、一人ひとりのニーズに応える支援の提供が必要です。また、併せて教育機関と連携して、学生などの若年者への周知を行い、利用者の掘り起こしを図る必要もあります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・「ジョブカフェちば」において、支援を必要とする方の利用につながるためには、SNSの活用、大学や高等学校など教育機関と連携した合同企業説明会の開催、教育機関へのカウンセラー派遣などのサービス提供に取り組み、利用意欲の喚起と施設の認知度向上に努めます。

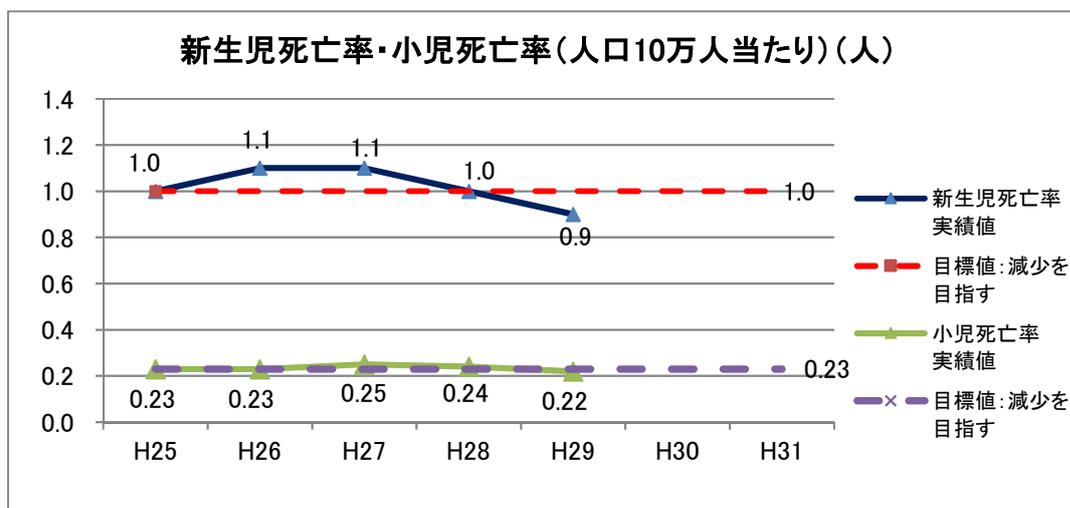
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		新生児死亡率・小児死亡率（人口10万人当たり）					目標	担当課
		(単位：人)						
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	健康福祉部 医療整備課
1.0 0.23	1.1 0.23	1.1 0.25	1.0 0.24	0.9 0.22			減少を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。*上段が新生児死亡率、下段が小児死亡率を表しています。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) それぞれの“結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・周産期（妊娠第22週以降生後7日未満）における母子や新生児に対する高度な医療行為を行う、周産期母子医療センターの運営費に対する補助を行いました。
- ・出産時にリスクを伴う場合などの円滑な母体搬送のため、周産期母体搬送コーディネーター（緊急・ハイリスクな妊婦について、病院間や消防からの要請に応じて搬送先医療機関の調整を行う者）を配置しています。
- ・小児二次救急患者への対応が困難な山武長生夷隅地域を支援するため、これを受け入れる隣接する3地域の小児救急医療拠点病院の運営費に対する補助及び病院輪番制方式による小児救急医療に係る休日・夜間の診療について、運営費に対する補助を行いました。
- ・365日、毎夜間、小児患者の保護者等からの問合せに対し、小児科医・看護師が助言を行い、その不安を解消する小児救急電話相談（#8000）を行っています。
- ・平成28年4月1日から小児救急電話相談の相談時間を翌朝6時まで延長したことについて、母子手帳配布時や3歳児検診時に周知を図るため、パンフレット等を作成し市町村に配布しました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・周産期母子医療センターは、高度な医療を必要とする施設であり、その設備や体制整備に費用がかかるため、体制の維持が難しい状況にあります。
- ・核家族化による保護者の小児救急に対する知識不足等から、夜間における不要不急の小児患者の受診等により医師への負担が過大となっています。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・周産期母子医療センターについて、現在、市原医療圏及び山武長生夷隅医療圏において未設置となっています。
- ・小児患者が医療機関に集中しない対策を継続的に図ることが重要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・周産期母子医療センターについて未設置となっている医療圏については、出生数等を勘案し、さらなる設置について検討するとともに、周産期搬送コーディネーターを通じ周産期施設の連携を進めます。
- ・小児電話相談については、28年度から翌朝6時まで相談時間を延長したことについて、引き続きパンフレット配布等により周知を図ります。

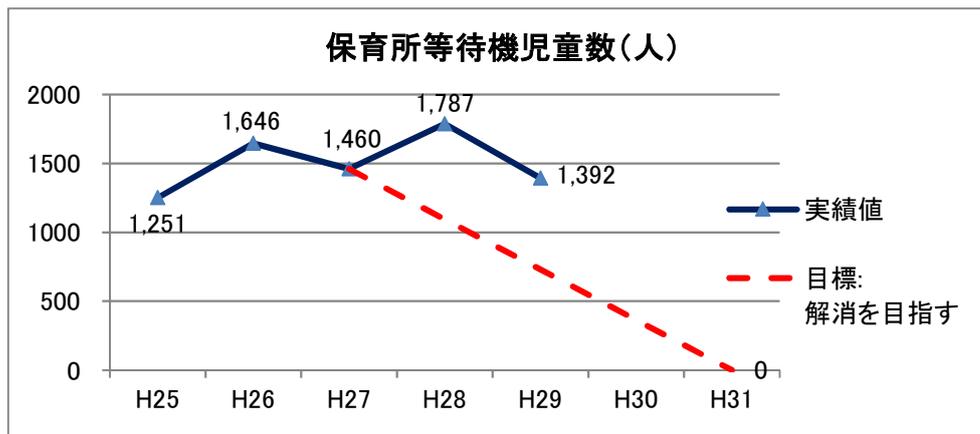
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		保育所待機児童数					(単位：人)		目標	担当課
25年度 (H26.4.1)	26年度 (H27.4.1)	27年度 (H28.4.1)	28年度 (H29.4.1)	29年度 (H30.4.1)	30年度	31年度	31年度	解消を 目指す	健康福祉部 子育て支援課	
1,251	1,646	1,460	1,787	1,392						

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望” がかなう千葉づくり	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援



・29年度の実施状況

<p>【主な実施事項と成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所における待機児童の早期解消に向け、国の交付金により造成した基金(安心こども基金)に加え、県が上乗せする補助金等を活用し、民間保育所等170施設の整備に対して助成した結果、県全体で定員数が約6,300名増加しました。 ・教育・保育の一体化を図るため、認定こども園の施設整備に助成した結果、施設数は42施設増加しました。 ・保育士の確保に向け、新たに県独自の補助金を創設する等、保育士の処遇改善を図ったほか、保育士資格取得や潜在保育士の再就職のための資金の貸付や養成施設の就職促進の取組に対する助成等を行いました。
<p>【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、引き続き保育所や認定こども園等の施設整備を実施し、施設数や定員数は大幅に増加しました。一方で、子育て世代の人口流入や共働き世帯の増加などを背景として保育需要は依然として高く、特に都市部において多くの待機児童が発生していることから、状況に応じたきめ細かな取り組みを行っていく必要があります。
<p>【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も保育ニーズの増加が見込まれており、民間保育所や認定こども園などの整備促進に加え、立場所が少ない都市部での待機児童解消に向けて、賃貸物件による保育所・小規模保育事業所の整備等を促進し、定員の増加を図る必要があります。 ・保育士の処遇改善に引き続き取り組むとともに、潜在保育士の再就職等を促進するため、「ちば保育士・保育所支援センター」における保育所等の事業者とのマッチングや、復職に向けた研修などを充実させ、保育士の質・量を確保する必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・引き続き、保育所整備を着実に推進するとともに、賃貸物件を活用した民間保育所等に対し、新たに整備に係る費用の一部を助成する制度を創設するなど、待機児童の早期解消に向けた取組を強化します。
- ・引き続き、民間保育所を設置する全ての市町村において、保育士の処遇改善事業を実施するとともに、資質向上のための研修について規模を拡大して実施します。また、「ちば保育士・保育所支援センター」が主催する就職相談会を保育士が不足している東葛地域で開催するなど、潜在保育士等の活用に向けた取組を強化します。

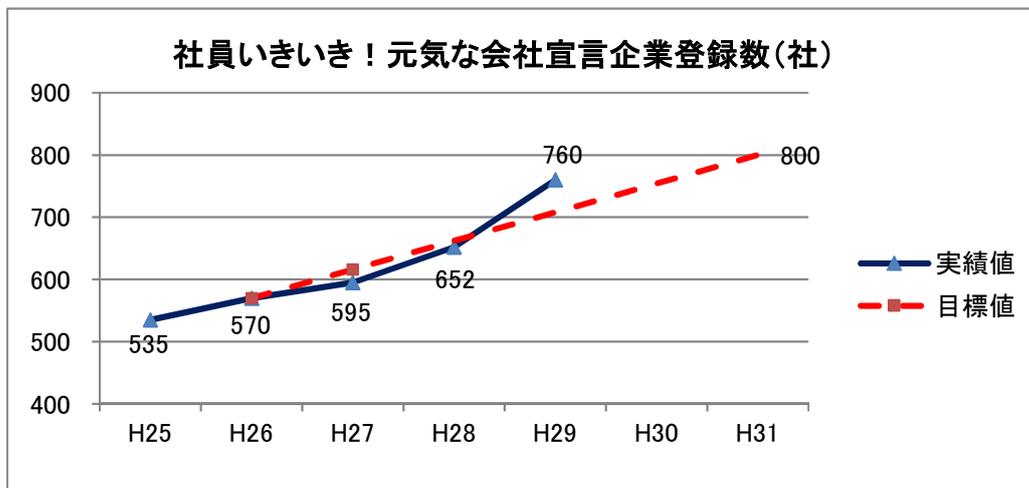
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		社員いきいき！元気な会社宣言企業 登録数					(単位：社)	目 標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 雇用労働課	
535	570	595	652	760			800		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望” がかなう千葉づくり	③働きながら生み育てやすい環境づくり



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業（事業所）を「“社員いきいき！元気な会社”宣言企業」として募集・登録し、県ホームページ等で企業名、取組み内容を広く紹介することにより、仕事と生活の調和が図れる働き方の普及促進を図りました。この結果、平成29年度末時点で登録企業は760社になりました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- 登録のメリットを感じられない場合、企業が制度を認知しても登録申請に至らない可能性があります。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- 県内企業に対しより効果的な周知・広報を図る必要があります。
- 登録のメリットを魅力あるものにする必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- 県内各市町村や協賛企業へ周知・広報における協力（パンフレットの配布、配架等）を依頼するなどし、「社員いきいき！元気な会社」宣言企業の制度周知を図り、登録数増加を目指します。
- 県民だよりや千葉県ホームページ上での広報活動に加え、広報に御協力をいただいている各種会報誌等での記事掲載及びセミナーやイベント等での制度紹介を通じて、制度の周知を図ってまいります。
- 登録事業所が受けられるメリットの内容充実について検討してまいります。

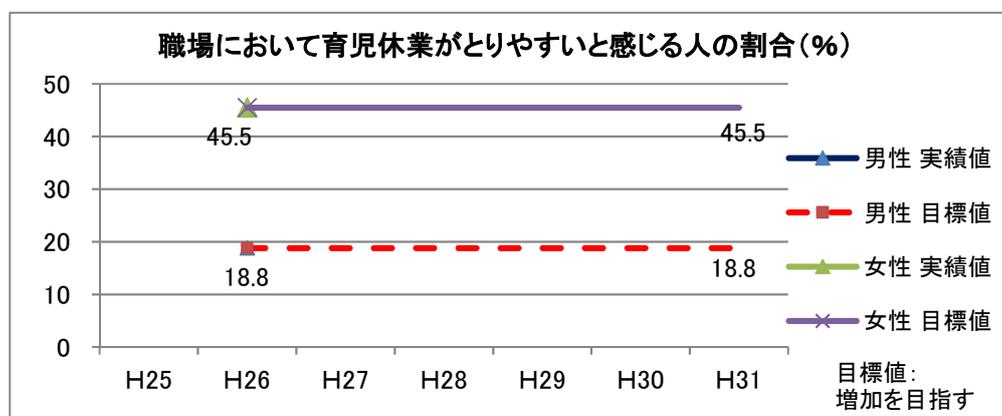
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		職場において育児休業がとりやすいと感じる人の割合					(単位：%)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	総合企画部 男女共同参画課	
	男性 18.8 女性 45.5					調査実施予定	増加を目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり	③働きながら生み育てやすい環境づくり



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> ・労働の場における男女共同参画の取組を促進するため、仕事と家庭の両立支援や女性の登用・職域拡大等に積極的に取り組んでいる県内の事業所を公募し、表彰を行っています。 ・先駆的な取組を行っており、他の模範となる事業所に知事賞を、積極的な取組を行っており、今後更なる取組を期待する事業所に奨励賞を表彰しています。 ・平成29年6月から8月まで募集し、1事業所を知事賞、2事業所を奨励賞として表彰しました。 ・千葉県男女共同参画推進連携会議産業部会において、受賞事業所の取組発表を行うなど広く周知を図りました。
【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく仕事と家庭の両立支援等の取組を定める一般事業主行動計画の策定が、次世代法は常用労働者100人以下、女性活躍推進法は同300人以下の企業にあっては努力義務であるため、当該企業を含めた未届企業における取組を促進する必要性が考えられます。
【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する、優れた取組をしている事業所の発掘を図る必要があるため、積極的に事業の周知を図る必要があります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、優れた事業所の発掘を行うため、経済団体等へのチラシ配布など機会を捉えて広く周知を図るとともに、商工会議所を通じた推薦依頼や経済団体等の事業所へ訪問し事業の概要を説明するなど、直接的な働きかけを行います。

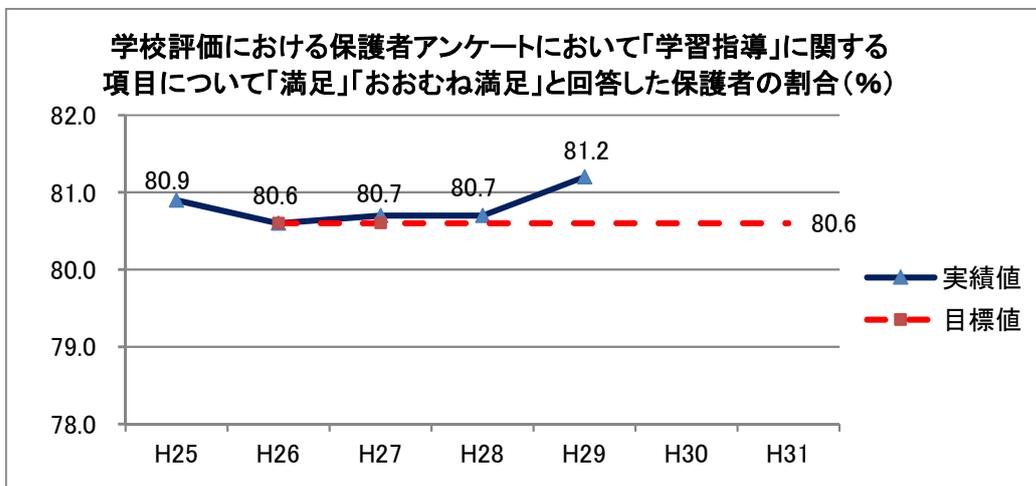
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：	学校評価における保護者アンケートにおいて、「学習指導」に関する項目について「満足」「おおむね満足」と回答をした保護者の割合 (単位：%)						目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	教育庁 企画管理部 教育政策課
80.9	80.6	80.7	80.7	81.2			増加を目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり	④千葉に愛着を持ち、地域や世界で活躍できる子ども育成



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> ・確かな学力の向上においては、市町村立の小・中学校 185 校に学習サポーターを派遣し、学校教育活動としての放課後の補習等による学習支援、少人数指導や習熟度別指導などの授業支援、宿題や家庭学習の点検・評価等の家庭学習の充実に向けた支援を行うなど、児童生徒の基礎学力の底上げや学習意欲の向上を図りました。 ・心の教育推進キャンペーンで実践事例集や啓発ポスターを作成するとともに、県が作成した映像教材、読み物教材の効果的な活用の研究を行うことで、道徳教育推進教師を中心とした学校全体での取組が充実しました。 ・「千葉県夢チャレンジ体験スクール実行委員会」を設置し、県内の多様な企業や大学、研究所等と連携を図り、小学生 345 名・中学生 177 名・高校生 48 名が、さまざまな職種における職場見学や就業体験等を通して、職業に必要な資質や能力等を学ぶことができました。 ・高校生海外留学助成事業は、学校のプログラムで派遣される高校生（1校2プログラム計34名）の費用の一部を助成しました。 ・人間形成の場としての活力ある学校づくりを推進するため、市町村が地域の実情を踏まえ、主体的に取り組む事業を支援する補助制度により、16市町村に対して交付を行い、学校支援地域本部を143本部設置し、地域住民と学校が連携・協働した活動をするための環境を整備するとともに、地域人材の育成を図りました。

- ・通常の学級、特別支援学級、特別支援学校など連続性のある「多様な学びの場」の整備と、子どもがもつ力を発揮できる取組の充実を図りました。
- ・特別支援学校高等部に在籍する生徒の就職に向けた職業能力の開発・向上を目的とし、障害者の態様に応じた委託訓練事業（特別支援学校早期訓練コース）を実施し、16人が受講し、16人が就職しました。
- ・「確かな学びの早道『読書』実践記録集」を作成し、県内各校に配付しました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化、地域社会等とのつながりの希薄化などが指摘される中、千葉県教育振興基本計画や「千葉県の教育の振興に関する大綱」を策定し、子どもたちが主体的に判断し、課題を解決していくための力が身につくよう取り組んだ結果、学習指導に満足している保護者の割合は前年度から上昇し、8割超（81.2%）の保護者の満足を得ることができました。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・学習サポーターを効果的に運用している学校を県のホームページ等で周知する必要があります。また、学習サポーターを必要としている学校を把握するために、全国学力学習状況調査を一つの指標とし、課題が見られる学校に対し派遣を行う必要があります。
- ・「考え、議論する」道徳の授業への質的転換を図るため、問題解決的な学習や体験的な学習を取り入れた授業等を実践する授業力、指導力向上が求められます。
- ・「千葉県夢チャレンジ体験スクール」の募集定員の拡大を図っていく必要があります。また、高校生の応募が拡大するように、広報活動を工夫していく必要があります。
- ・人間形成の場としての活力ある学校づくりを推進するため、地域学校協働本部の現状を把握し、地域ごとの課題を整理するとともに、本部の有用性や効果を実施主体である市町村に周知することにより、県内各地域に地域学校協働本部を設置する必要があります。
- ・高等学校における「通級による指導」を進めるにあたり、高等学校にも、小学校及び中学校等のように障害に応じた学習を行う場を設置する必要があります。
- ・特別支援学校高等部生徒の就職率が向上しているため、特別支援学校早期訓練コースにおける受講ニーズは減少傾向にあります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・学習サポーター派遣事業においては、年度当初に「学習サポーター連絡協議会」を開催し、学習サポーターの勤務や業務内容を確認した上で、効果的な運用について情報交換等を行います。派遣後は、必要に応じて、担当指導主事等が学校を直接訪問し、運用について指導します。
- ・相互授業参観や授業公開をするなどして、授業改善・指導力向上を図ります。また、課題を明確にした研修を行います。
- ・県民のニーズを把握し、「千葉県夢チャレンジ体験スクール」に賛同していただける受入機関を開拓していきます。また、高校生の応募者を増やすため、ツイッターの開設と活用を図るとともに、募集チラシ等に「チーバくん」を使用し親しみやすさを強調していきます。
- ・人間形成の場としての活力ある学校づくりを推進するため、県が設置している地域学校協働本部推進委員会において各地域の取組や、学校と地域の連携の状況を把握し、地域学校協働本部の設置や運営上の課題となっているものを整理していきます。また、県内各地域に地域学校協働本部を普及させるため、事例の紹介やQ&Aなどを掲載した広報誌を発行し、市町村に対して継続的な啓発を行います。
- ・高等学校における教科指導等を通じた個々の能力・才能を伸ばす指導の充実に関するこれまでの研究内容を踏まえ、特別支援学校と連携した研究及び実践も進めていきます。
- ・特別支援学校高等部生徒の多様な受講ニーズに対応するため、特別支援学校早期訓練コースの委託先機関の拡充に向けた開拓を積極的に行います。
- ・「確かな学びの早道『読書』」事業を通じて、学校での読書活動を推奨し学校図書館の充実を支援します。

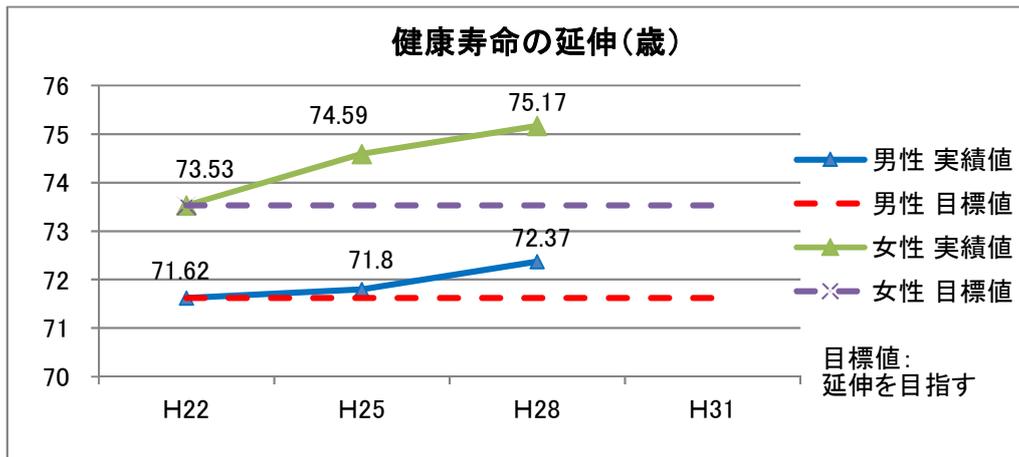
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		健康寿命の延伸						(単位：%)		目標	担当課
22年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	健康福祉部 健康づくり 支援課		
男性 71.62 女性 73.53	男性 71.80 女性 74.59			男性 72.37 女性 75.17			未定	延伸を 目指す			

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(4) “安全・安心な暮らし”がかなう千葉づくり	①生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 平成28年の千葉県の健康寿命は、前回平成25年の数値と比べ、延伸しています。
- 「健康ちば推進県民大会」における講演会（198名参加）や特定健診・特定保健指導従事者研修会等（474名参加）の開催により、生活習慣病予防や重症化予防のための情報提供・普及啓発を行うとともに、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の予防のための普及啓発を図りました。
- 県民を対象として、口腔機能の低下等の予防をテーマにした講演会（来場者260名）やイベントを開催し、歯・口腔の健康が身体全体の健康へつながることを県民に広く周知しました。
- ちば食育ボランティア研修会の開催（2回、163名参加）及び食育ボランティア・サポート企業、食生活改善推進員、農林漁業者などが参加する地域食育活動交換会を開催（県内10地域、308名参加）することで、食育活動を展開する基盤となる幅広い関係者のネットワークづくりと人材育成を進めました。
- 総合型地域スポーツクラブとその近隣小学校が連携して、親子を対象とした体験イベントやスポーツ教室を開催しました。（県内9か所、参加者635名）
- 介護予防に取り組む市町村職員やリハビリテーション専門職等に対し、事業が効率的に行われるよう研修会（8圏域、456名参加）を講義・演習形式で開催しました。また、国のモデル事業により2市にアドバイザーを派遣し、「介護予防のための地域ケア個別会議」の開催を支援しました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- 県民一人ひとりが健康づくりに取り組む意識、健康づくりに必要な知識の欠如や、生活習慣病予防及び重症化予防に向けた指導の不足は、効果的な健康づくりの取組を阻害します。
- 地域において健康に関する理念、健康づくりの指標や数値目標を掲げ、住民と共に健康づくりに取り組むために健康増進計画・食育推進計画を策定することが重要ですが、県内の市町村策定率は低い状況にあります。

- ・食生活改善や食文化の継承などを行う「ちば食育ボランティア」は、高齢化等により人数が減少しています。新たなボランティアの加入も見られますが、知識、経験等が不足しています。
- ・スポーツに関心はあるが、「忙しくて時間がない」「疲れていて体力的余裕がない」という理由で、20歳～50歳のスポーツ実施率は低くなっています。
- ・総合型地域スポーツクラブは35の市町で81クラブが活動していますが、地域のスポーツ拠点を広げるため、未設置市町村を減らす必要があります。
- ・生涯スポーツ指導者に対する各種研修会や講習会への受講者数が少なく、各地区の課題や住民のニーズへの対応が十分ではありません。
- ・「住民運営の通いの場」に係る国のモデル事業（地域づくりによる介護予防）が終了し、各自治体が主導的に取り組んでいます。今後も県のフォローが必要です。また、「介護予防のための地域ケア個別会議」に係る国の事業が始動したばかりなので、効果的な介護予防の仕組みが県内に十分展開できていないわけではありません。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・県民自らが主体的に健康づくりに取り組めるよう、情報提供や啓発に取り組んでいくこと、また、生活習慣病予防や重症化予防の取り組みを支援するため、特定健診・特定保健指導に新たに従事する者の育成と、従事者の知識や面接技術等のスキルアップを図ることが必要です。
- ・地域における健康課題の解消に向けて、市町村は健康増進計画等を策定し、計画的で効率的な健康づくり施策に取り組むことが必要です。
- ・地域の主体となる市町村と、ボランティア・企業等が連携した食育活動の促進を図る必要があります。
- ・自らスポーツに参加できることの楽しさ、スポーツが健康の維持増進、体力の維持向上につながることを啓発していくとともに、「いつでも、誰でも、どこでも、誰とでも」気軽にスポーツに取り組める環境整備が必要です。
- ・総合型地域スポーツクラブは、クラブの立ち上げ、維持、クラブメンバーのニーズを反映した運営が行える、マネジメント能力に長けたクラブマネジャーの養成が必要です。
- ・「住民運営の通いの場」のさらなる充実や拡大を図る必要があります。また、「介護予防のための地域ケア個別会議」においては、開催していない自治体を含め総合的な支援が必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・「県民だより」やホームページ等の広報媒体を通じて県民へ健康づくりに関する広報を図り、保健指導従事者のスキルアップを図る研修を充実させていきます。
- ・市町村に対して健康増進計画等の効果的な運用及び策定を呼び掛け、担当者研修会や計画策定支援会議により市町村を支援していきます。
- ・食育に携わるボランティアやサポート企業に対し研修会や地域食育活動交換会を実施することで、これらの活動を支援し、県内の食育の取組を広げていきます。
- ・「千葉県スポーツ情報センター」と連携し、県立スポーツ施設の無料開放等によるスポーツを行える場の提供、「スポーツ立県ちば推進月間」関連イベントの実施や紹介等の機会の提供、スポーツイベントや公共スポーツ施設利用に関する情報の提供等を行います。
- ・総合型地域スポーツクラブの未設置市町村に対しては、県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携してクラブ設置への機運を高めるとともに、クラブマネジャーの養成に努めます。
- ・各市町村で活動しているスポーツ推進委員(2102名)と連携し、地域のスポーツの活性化に努めます。
- ・親子体験等のイベント(県内9ヵ所、約800名)は、より多くの地域、開催期間、回数を増やし、その後の運動習慣につながるよう、広報活動にも力を入れていきます。
- ・「住民運営の通いの場」の状況把握を継続し、介護予防の研修や検討会議等を通じ、効果的な事業内容の検討・普及展開に努めます。「介護予防のための地域ケア個別会議」については、モデル市の取組を含めた効果的な介護予防の仕組みを県内自治体に伝達することで、普及展開につながるようにします。

30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		ボランティア活動に参加したことの ある人の割合					(単位：%)	目 標	担当課																							
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	環境生活部 県民生活・ 文化課																								
19.5	18.3	37.2	35.6	33.9			29.5																									
*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。																																
【関連項目】																																
戦略	大項目					中項目																										
II	(4) “安全・安心な暮らし” がかなう千葉づくり					②地域コミュニティの再生と担い手づくり																										
<div style="text-align: center;"> <p>ボランティア活動に参加したことの人の割合(%)</p> <table border="1"> <caption>ボランティア活動に参加したことの人の割合(%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>19.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>18.3</td> <td>18.3</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>37.2</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>35.6</td> <td>22.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>33.9</td> <td>24.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>-</td> <td>26.0</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>-</td> <td>29.5</td> </tr> </tbody> </table> </div>									年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H25	19.5	-	H26	18.3	18.3	H27	37.2	20.0	H28	35.6	22.0	H29	33.9	24.0	H30	-	26.0	H31	-	29.5
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																														
H25	19.5	-																														
H26	18.3	18.3																														
H27	37.2	20.0																														
H28	35.6	22.0																														
H29	33.9	24.0																														
H30	-	26.0																														
H31	-	29.5																														

・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・ボランティア活動に参加したことの人の割合は昨年度に比べて、1.7ポイント減少しましたが、目標値を達成しています。
- ・県民のボランティア活動への関心を高め、活動への参加促進を図るため、「ちば県民活動PR月間(11/23～12/23)」を設け、この期間内に市町村や市民活動団体等が「ちば県民活動PR月間賛同行事」として行う普及・啓発イベントへの広報支援を行いました。(21市町村、6団体への支援)
- ・市民活動団体¹⁾への基盤強化等の支援を図るため、市民活動を支援する中間支援組織に委託して事業戦略・法人会計・活動の伝え方等のマネジメント力の強化に向けた講座を、計5回開催しました(合計161人参加)。
- ・地域課題の解決には、地域に関わる様々な主体との連携促進に取り組む必要があることから、県内地域を対象に、協働に関する研修会や交流会を計9回実施しました。(合計334人参加)

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・ボランティア活動に参加したことの人の割合については目標を達成しましたが、千葉県民のボランティア活動への参加割合(特に定期的にボランティア活動をしている人の割合)はまだ少ない状況にあります。
- ・協働の取組が根付いていない地域等、取組に課題を抱える地域においては、市町村や地縁団体、市民活動団体、企業等の地域の様々な主体が、地域課題の解決について、共通の認識を深め、協働による取組を検討していく機会や場が十分に提供されていないと考えられます。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・ボランティア活動への参加促進を図るためには、東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会等の機運を活かしながら、様々な形で広報・普及啓発を行うことに加え、より多くの県民が参加機会を得られるよう、活動体験の場と機会の提供を進めていく必要があります。
- ・自助・共助・公助のバランスのとれたコミュニティの形成に向けて、協働に関する共通の認識を深めるための機会や、多様な主体間の連携の契機となるような場を作ることが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・県民のボランティア活動への参加の契機となるよう、民間団体等からの企画提案により実施する「ボランティア参加促進事業」を通して、県内の様々な地域において、ボランティア活動の意義に関する啓発活動や、実際にボランティア活動を体験できる場の提供などを行い、ボランティア活動への参加促進に努めていきます。
- ・協働の手法を学ぶ研修会や、地域の様々な主体同士で意見交換等を行うことができる交流会等を、対象を拡大しながら、さらに充実させて開催していきます。

【注】

- (1) **市民活動団体**：県民が自発的に地域や社会の問題を解決するために活動している団体で、NPO とも呼ばれ、NPO 法人・ボランティア団体など任意団体等の総称のことをいいます。

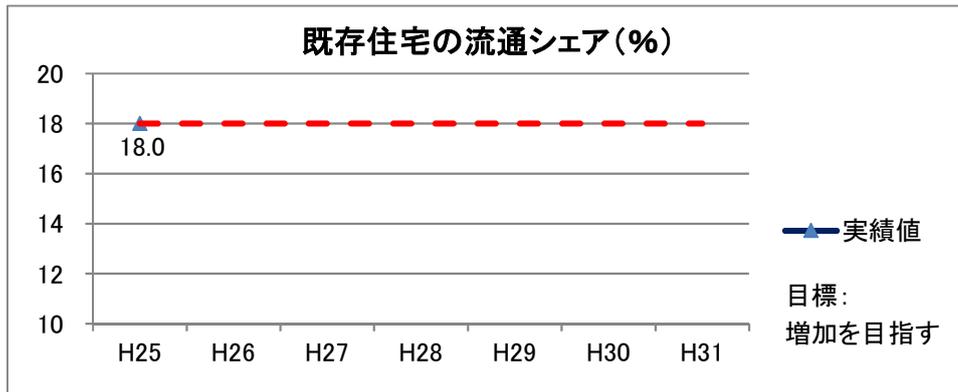
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		既存住宅の流通シェア					(単位：%)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	県土整備部 都市整備局 住宅課	
18.0						32年10月頃 判明見込み	増加を 目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(4) “安全・安心な暮らし”がかなう千葉づくり	③快適で暮らしやすいまちづくり



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・既存住宅の流通シェアは5年毎の調査であり、また独自の集計等も必要であることから、平成30年の実績値は平成32年10月頃、判明する見込みです。
- ・平成29年度は、県民が安心して住宅リフォームを行える環境の整備するため、一般県民向けの講習会・相談会を2回開催し、リフォームに関する情報の提供を行いました。
また、リフォーム事業者の育成を目的として、事業者向け講習会を3回開催しました。
- ・平成29年度は、空き家に関する情報共有や、空き家対策の検討を行うため、県・54市町村で構成される「千葉県すまいづくり協議会 空き家等対策検討部会」を2回開催しました。
また、同部会において、「所有者の所在の把握が難しい空き家への対応マニュアル」、「特定空き家等に対する措置マニュアル」などを策定しました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・空き家については、そのまま活用が可能なものから、適切な管理が行われておらず、問題となるものまで、様々な状態があることから、その状態に応じた対策が必要となります。
- ・空き家を含めた中古住宅については、その性能が不明瞭な場合が多く、また耐震性や設備等の改修費用が掛かる場合があることや、県民がリフォームについての情報を十分に受けていない場合があることから、将来、既存住宅の流通シェアの向上を阻害する可能性があります。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・空き家対策を総合的かつ計画的に実施していくためには、市町村が空き家等の実態を把握・調査したうえで、「空き家等対策計画」を策定することが有効と考えております。
- ・既存住宅の流通シェアを向上させるためには、県民への情報の提供や、事業者側の技能の向上などを、継続して行っていく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・ 県民が安心して住宅リフォームを行えるよう、講習会や相談会による情報提供や、リフォーム事業者の育成及びリフォーム事業者に係る情報の提供等を行ってまいります。
- ・ 空き家については、「千葉県すまいづくり協議会 空家等対策検討部会」を通じて、空き家に関する先進事例等の情報提供を行うとともに、市町村が行う空き家の利活用策の検討を行ってまいります。
- ・ 市町村が行う空き家の実態調査に対して財政面からの支援を行い、地域の実情にあった「空家等対策計画」の策定を促します。
- ・ 国が実施する「全国版空き家・空き地バンク」について、市町村の空き家バンクとの効果的な連携方法を検討するなど、空き家バンクの活用を促進します。

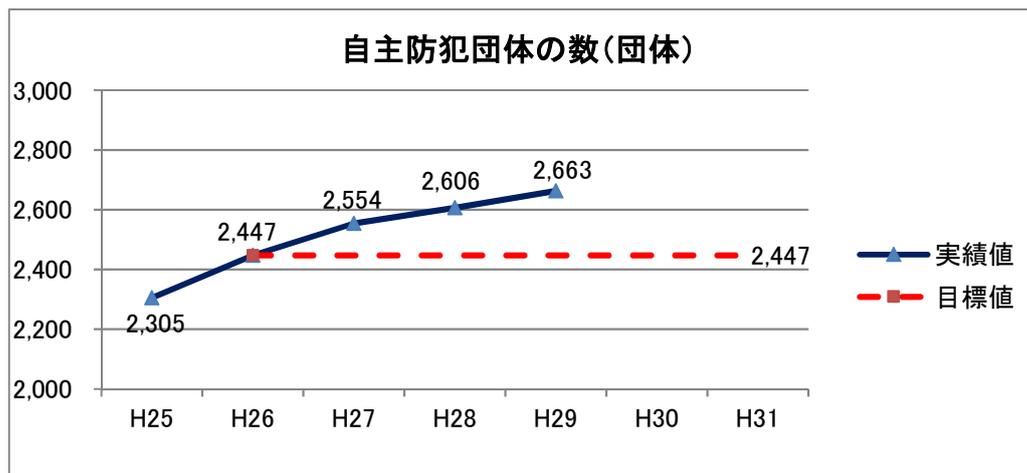
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		自主防犯団体の数					(単位：団体)		目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	増加を 目指す	環境生活部 くらし安全 推進課	
2,305	2,447	2,554	2,606	2,663						

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(4) “安全・安心な暮らし” がかなう千葉づくり	④安全に暮らせる地域づくり



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・地域の犯罪抑止において大きな役割を担う自主防犯団体の活動を支援するため、28市町村に対し、防犯パトロール用資機材等整備の経費を助成（地域の防犯力アップ補助事業）するとともに、学生など若者の自主防犯団体への参加等を促進するため、2団体（高校2団体）に防犯資機材の貸与を行い、自主防犯団体の活動の充実を図りました。また、自主防犯団体が抱える様々な課題について話し合う「地域防犯力の向上に関する交流大会」を開催しました。
- ・官民一体となって、犯罪情勢に応じた合同パトロールや防犯キャンペーンなどの様々な取組を実施しました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・自主防犯団体の数は増加していますが、その構成員は高齢化しており、今後は、団体数の減少が懸念されます。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・人々が安全で安心して暮らせる社会づくりを進めるためには、若い世代の参加を含めた自主防犯団体の構成員の確保や活動の活発化を通じて、地域防犯力の向上を図る必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・学生など若者の自主防犯団体への参加や自主防犯活動の活性化を図るため、引き続き、次世代を担う学生等の防犯ボランティアの方に対しパトロール用資機材の貸与を行うとともに、「地域防犯力の向上に関する交流大会」を開催します。
- ・自主防犯団体のパトロール用資機材等整備助成（地域の防犯力アップ補助事業）については、市町村からの意見や要望を踏まえ、より活用しやすい制度となるよう、検討していきます。

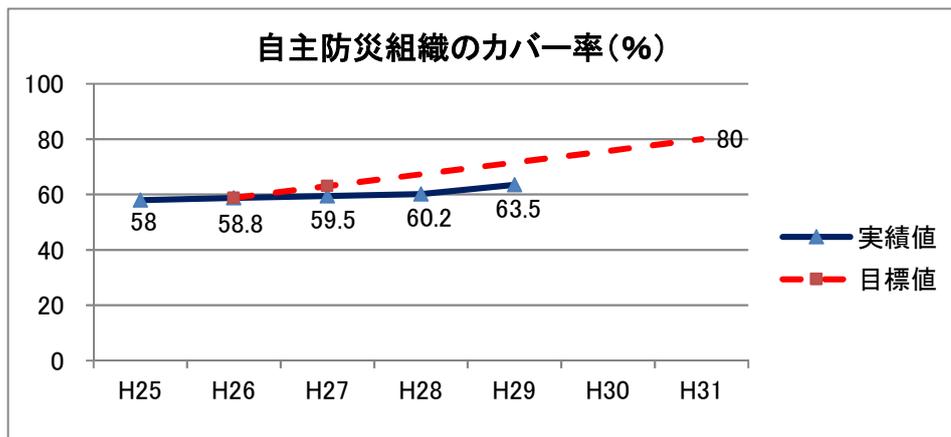
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名		自主防災組織のカバー率					(単位：%)		目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度		防災危機管理部 防災政策課	
58.0	58.8	59.5	60.2	63.5			80			

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(4) “安全・安心な暮らし” がかなう千葉づくり	④安全に暮らせる地域づくり



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の結成や活動を促進するため、平成27年度から「千葉県地域防災力向上総合支援補助金」を実施し、平成29年度は32市町村の45事業に対し補助を行いました。 自主防災組織の優良団体の表彰を行い、その活動を広く周知しました。
【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】
<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の結成の低下や活動の停滞には各地域により異なりますが、例えば高齢化や過疎化で組織結成を担う人材が不足していることや、自主防災組織の活動の中心となる自治会への参加者が増えていないことなどから、カバー率の向上幅が緩やかとなっています。 各地域において自主防災組織の活動を担うリーダーが不足していることが挙げられます。
【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織のカバー率を向上させるためには、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の醸成が必要になります。 既に結成されている自主防災組織において、リーダーが不在であることや、参加者が減少することで、活動が停滞する団体も見受けられることから、これらの活性化が必要になります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> これから自主防災組織の新設を計画している団体や、既に結成されている自主防災組織双方に対し、補助制度の積極的な活用を広報するとともに、優良事例の表彰・発表などを通じて、活動の活性化を図ります。 高校生等防災教育基礎講座、高校生等防災パワーアップ講座等の実施により、若い世代の自助・共助の防災意識の醸成を図ります。

